

令和3年度小野市公営企業会計
決算に対する審査意見書

令和4年8月
小野市監査委員

小 監 第 1 0 号

令和 4 年 8 月 1 7 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子

監査委員 前 田 光 教

令和 3 年度小野市公営企業会計決算に対する審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、下記の令和 3 年度小野市公営企業会計の決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

記

- ・ 都市開発事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

目 次

第1	審査の種類	2
第2	審査の対象	2
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の主な実施内容	2
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
	都市開発事業会計	3
	水道事業会計	12
	下水道事業会計	27

令和3年度小野市公営企業会計決算に対する審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査。

なお、この審査は小野市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和3年度 小野市都市開発事業会計

令和3年度 小野市水道事業会計

令和3年度 小野市下水道事業会計

第3 審査の着眼点

上記会計の決算書及びその他の財務諸表等が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に従って作成されているか。また、会計帳簿の計数と合致しているか。併せて、関係諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が、本事業の財政及び経営状況を適正に表示しているか。

第4 審査の主な実施内容

経営内容の推移を把握するために、各種の比較・比率を求めて決算内容を分析し、前年度の財政状況及び経営状況と比較検討を加え、かつ、疑問点については、直接関係者に対する質疑等を行い、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和4年6月1日から6月29日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和4年6月29日

第6 審査の結果

決算書及びその他の財務諸表等は、いずれも関係法令に規定された原則及び手続きに従い、適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び伝票証書類と照合した結果、一致しているものと認められた。

また、貸借対照表及び損益計算書は、それぞれ、令和3年度（以下「本年度」という。）末の財政状況と経営状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営状況等、審査の概要は次のとおりである。

都市開発事業会計

都市開発事業会計

1 業務実績について

本会計の業務は、匠台テクノプラザと産業拠点等用地の管理等である。

本年度は、工業団地管理センターの管理運営業務のほか、関連公共事業として、ひょうご小野産業団地整備関連事業にかかる経費の一部を負担している。また、効率的な基金運用を目的として、前年度に購入した有価証券の利息収入により、平成29年度以来の黒字収支となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
区 分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
科 目					
1 開発事業収益	9,500,000	11,387,424	1,887,424	119.9	100.0
1 営業外収益	9,500,000	11,387,424	1,887,424	119.9	100.0

(支 出)		(単位 円、%)			
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
科 目					
1 開発事業費用	9,500,000	9,328,660	171,340	98.2	100.0
1 営業費用	9,500,000	9,328,660	171,340	98.2	100.0

収益的収入は、予算現額9,500千円に対し、決算額11,387千円であり、収入率は119.9%、予算現額に比べ1,887千円の増となっている。

収入科目は、営業外収益の受取利息及び配当金で、11,387千円を計上している。

収益的支出は、予算現額9,500千円に対し、決算額9,328千円であり、執行率は98.2%、不用額172千円となっている。

支出科目は営業費用で、団地管理センター管理運営費の9,321千円等を計上している。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)		(単位 円、%)				
科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1	資本的収入	20,200,000	20,200,000	0	100.0	100.0
	1 関連公共事業収入	20,200,000	20,200,000	0	100.0	100.0

(支出)		(単位 円、%)				
科目	区分	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1	資本的支出	20,800,000	20,622,220	177,780	99.1	100.0
	1 建設改良費	600,000	422,220	177,780	70.4	2.0
	2 基金費	20,200,000	20,200,000	0	100.0	98.0

資本的収入は、予算現額 20,200 千円に対し、決算額は同額で、収入率は 100.0%となっている。収入科目は、関連公共事業収入である。

資本的支出は、予算現額 20,800 千円に対し、決算額 20,622 千円で、執行率は 99.1%、不用額は 178 千円となっている。支出科目は、建設改良費で人件費負担金等の諸経費 422 千円、また、基金費で関連公共事業負担金 20,200 千円を支出している。

なお、資本的収支の不足額 422 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、次頁第3表のとおりである。

本年度の営業収益はなく、営業費用は 9,328 千円であり、営業収支は 9,328 千円の損失となり、これに営業外収益 11,387 千円を加え、当年度純利益 2,059 千円を計上している。

また、収支比率で見ると、総収支比率は 122.1%（前年度 80.4%）となっている。

(1) 収益

営業収益はなく、営業外収益は 11,387 千円であり、前年度と比べ 3,728 千円 (48.7%) の増となっている。内訳は受取利息及び配当金である。

(2) 費用

営業費用は 9,328 千円で、前年度と比べ 201 千円 (2.1%) の減となっている。内訳は、工業団地等管理センター管理運営委託料と保険料 9,321 千円のほか、事務費等である。

(3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ3,728千円(48.7%)の増で、総費用は前年度と比べ201千円(2.1%)の減となり、当年度純利益は2,059千円となった。また、前年度繰越利益剰余金74,651千円を加えた当年度未処分利益剰余金は76,710千円となっている。

第3表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業費用	12,075	100.0	9,529	100.0	9,328	100.0	△201	△2.1
宅地売却原価	2,741	22.7	0	0.0	0	0.0	0	—
一般管理費	13	0.1	8	0.1	7	0.1	△1	△2.5
団地管理センター 管理運営費	9,321	77.2	9,521	99.9	9,321	99.9	△200	△2.1
営業利益(△損失)	△12,075	—	△9,529	—	△9,328	—	201	△2.1
営業外収益	8,480	100.0	7,659	100.0	11,387	100.0	3,728	48.7
受取利息等	8,480	100.0	7,659	100.0	11,387	100.0	3,728	48.7
経常利益(△損失)	△3,595	—	△1,870	—	2,059	—	3,929	△210.1
当年度純利益 (△損失)	△3,595	—	△1,870	—	2,059	—	3,929	△210.1
前年度繰越 利益剰余金	80,116	/	76,521	/	74,651	/	△1,870	△2.4
当年度未処分 利益剰余金	76,521	/	74,651	/	76,710	/	2,059	2.8
再掲 総収益	8,480	100.0	7,659	100.0	11,387	100.0	3,728	48.7
再掲 総費用	12,075	100.0	9,529	100.0	9,328	100.0	△201	△2.1
営業収支比率	0.0		0.0		0.0		/	
経常収支比率	70.2		80.4		122.1		/	
総収支比率	70.2		80.4		122.1		/	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

なお、総収益と総費用の推移を年度別に見ると、第4表のとおりである。

第4表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

年度	総収益		総費用		差引損益	総収支 比率	営業収 支比率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
平成29年度	9,533	1.7	9,367	1.7	166	101.8	0.0
平成30年度	9,194	96.4	9,326	99.6	△132	98.6	0.0
令和元年度	8,480	92.2	12,075	129.5	△3,595	70.2	0.0
令和2年度	7,659	90.3	9,529	78.9	△1,870	80.4	0.0
令和3年度	11,387	148.7	9,328	97.9	2,059	122.1	0.0

上記のとおり、総収支比率は前年度と比べ41.7ポイント増大している。

4 財政状況について

財政状況を過去2か年と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 比較貸借計算書

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
土地造成勘定	21,944	0.9	22,423	1.0	22,845	1.0	422	1.9
土地造成事業	21,944	0.9	22,423	1.0	22,845	1.0	422	1.9
固定資産	1,880,243	79.8	1,864,843	79.7	1,844,643	79.5	△ 20,200	△ 1.1
有形固定資産	65,235	2.8	65,235	2.8	65,235	2.8	0	0.0
投資	1,815,008	77.0	1,799,608	76.9	1,779,408	76.7	△ 20,200	△ 1.1
流動資産	453,485	19.3	451,136	19.3	452,773	19.5	1,637	0.4
現金預金	453,485	19.3	451,136	19.3	452,773	19.5	1,637	0.4
資産合計	2,355,672	100.0	2,338,402	100.0	2,320,261	100.0	△ 18,141	△ 0.8
固定負債	232,013	9.9	232,013	9.9	232,013	10.0	0	0.0
修繕引当金	121,999	5.2	121,999	5.2	121,999	5.3	0	0.0
その他引当金	110,014	4.7	110,014	4.7	110,014	4.7	0	0.0
流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	232,013	9.9	232,013	9.9	232,013	10.0	0	0.0
資本金	127,988	5.4	127,988	5.5	127,988	5.5	0	0.0
自己資本金	127,988	5.4	127,988	5.5	127,988	5.5	0	0.0
剰余金	1,995,671	84.7	1,978,401	84.6	1,960,260	84.5	△ 18,141	△ 0.9
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	1,995,671	84.7	1,978,401	84.6	1,960,260	84.5	△ 18,141	△ 0.9
資本合計	2,123,659	90.1	2,106,389	90.1	2,088,248	90.0	△ 18,141	△ 0.9
負債資本合計	2,355,672	100.0	2,338,402	100.0	2,320,261	100.0	△ 18,141	△ 0.8

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部は、土地造成勘定 22,845 千円（構成比 1.0%）、固定資産 1,844,643 千円（構成比 79.5%）、流動資産 452,773 千円（構成比 19.5%）となっている。負債の部は、固定負債 232,013 千円（構成比 10.0%）であり、資本の部は、資本金 127,988 千円（構成比 5.5%）、剰余金 1,960,260 千円（構成比 84.5%）となっている。

(1) 資産

土地造成勘定は 22,845 千円で、前年度と比べ 422 千円（1.9%）の増となっている。産業拠点等用地の管理経費による簿価の増である。

固定資産は 1,844,643 千円で、前年度と比べ 20,200 千円（1.1%）の減となっている。内訳

は、有形固定資産では匠台テクノプラザ用地を含む土地 65,235 千円、建物や車輛等がなく、都市開発事業管理基金への投資では 1,779,408 千円である。

流動資産は現金及び預金であり、452,773 千円で前年度と比べ 1,637 千円 (0.4%) の増となっている。

(2) 負債

固定負債は 232,013 千円で、前年度と同額となっている。内訳は、修繕引当金が 121,999 千円、その他引当金が 110,014 千円である。

修繕引当金は、会計基準改正前に計上したものであり、その他引当金は、産業拠点等用地売却後に土地瑕疵が発見された場合に備えた工事補償引当金である。その他引当金については、土地の瑕疵担保期間が最長で 10 年であることから、10 年間引当金として計上し、その後利益化する予定となっている。

(3) 資本

資本金は 127,988 千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 1,960,260 千円で、前年度と比べ 18,141 千円 (0.9%) の減となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について

都市開発事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次頁第 6 表のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、2,059 千円であった。これに、たな卸資産の増減等の処理を行った結果、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローの合計は 1,637 千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

他会計関連公共事業への繰出△20,200 千円と基金からの繰入 20,200 千円により、本年度の投資活動によるキャッシュ・フローの合計は 0 円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当する収益・費用がない。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,322	△ 2,349	1,637
当年度純利益(損失)	△ 3,595	△ 1,870	2,059
減価償却費	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 8,480	△ 7,659	△ 11,387
支払利息	0	0	0
たな卸資産の増減額	2,359	△ 479	△ 422
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	0	0	0
車両除却損	0	0	0
引当金の増減額	△ 6,086	0	0
利息及び配当金の受取額	8,480	7,659	11,387
利息の支払額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
他会計関連公共事業への繰出による支出	△ 10,148	△ 15,400	△ 20,200
基金からの繰入による収入	10,148	15,400	20,200
基金への繰出による支出	0	0	0
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
資金増加額	△ 7,322	△ 2,349	1,637
資金期首残高	460,807	453,485	451,136
資金期末残高	453,485	451,136	452,773

この結果、本年度期首残高 451,136 千円に、期間中の資金増加額 1,637 千円を加え、本年度の期末残高は 452,773 千円となり、現金預金の保有金額と一致している。

6 財務分析について

都市開発事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、別表1のとおりである。

(1) 各構成比率について

固定資産構成比率は 79.5% で、前年度と比べ 0.2 ポイント低減している。これは、固定資産の減少率が総資産の減少率を上回ったことによるものである。

固定負債構成比率は10.0%で、前年度と比べ0.1ポイント増大している。これは、利益剰余金の減によるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は90.0%となっており、前年度と比べ0.1ポイント低減している。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は79.5%、固定比率は88.3%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率と酸性試験比率は、流動負債が0円であるため比率を表示していない。

(3) 各回転率について

固定資産回転率、流動資産回転率は、営業収益が0円であるため0%である。

減価償却率は、償却資産がないため比率を表示していない。

未収金回転率は、未収金と営業収益が0円であるため比率を表示していない。

(4) 収益率について

本年度の総資本利益率は0.1%で、前年度と比べ0.2ポイント改善している。また、総収支比率は122.1%であり、前年度と比べ41.7ポイント改善している。

総資本利益率の増は、純利益によるものであり、総収支比率の増は、総収益の増によるものである。

なお、営業収支比率（受託工事を除く）は、営業収益が0円であるため0%である。

7 むすび

本年度においては、匠台テクノプラザ及び産業拠点等用地の管理、ひょうご小野産業団地整備関連事業経費の一部負担、および基金の効率的な運用を実施している。

産業拠点等用地の評価基準については、低価法に基づいているが、人件費等経費が簿価に加算され、鑑定価格との差額が年々縮小している。市街化調整区域のため売却先が限られる土地ではあるが、簿価が鑑定価格を上回るまでには処分されたい。

また、本年度は金銭的な動きがないため決算書に現れていないが、近年中に匠台テクノプラザの改修工事を実施すると説明を受けている。実施にあたっては、管理運営業者等の意見を取り入れサービス向上が見込める改修を目標としつつ、かつエネルギー価格が高騰する昨今の情

勢を鑑み、省エネルギーに配慮した機器の導入等を念頭に置いていただきたい。

財務分析表

(都市開発事業)

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式		備考
				令和元年度	令和2年度	
構成比率	固定資産構成比率	79.8	79.7	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	9.8	9.9	10.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	90.2	90.1	90.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	79.8	79.7	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	88.5	88.5	88.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
回転率	酸性試験比率	-	-	-	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	-	-	-	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに伴って高くなる。
	未収金回転率	-	-	-	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	△ 0.2	△ 0.1	0.1	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
営業	総収支比率	70.2	80.4	122.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
給水区域内人口 (人)	48,429	△ 0.4	48,030	△ 0.8	47,623	△ 0.8	△ 407
給水戸数 (戸)	20,231	1.2	20,284	0.3	20,417	0.7	133
給水人口 (人)	48,429	△ 0.4	48,030	△ 0.8	47,623	△ 0.8	△ 407
普及率 (%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—	0.0
年間配水量 (m ³)	6,792,714	△ 1.1	7,042,674	3.7	7,011,223	△ 0.4	△ 31,451
年間有収水量 (m ³)	6,374,881	△ 1.8	6,549,231	2.7	6,478,620	△ 1.1	△ 70,611
有収率 (%)	93.8	—	93.0	—	92.4	—	△ 0.6
1日配水能力 (m ³)	23,700	△ 3.7	23,700	0.0	23,700	0.0	0
1日最大配水量 (m ³)	21,021	△ 11.0	22,833	8.6	21,918	△ 4.0	△ 915
1日平均配水量 (m ³)	18,559	△ 1.3	19,295	4.0	19,209	△ 0.4	△ 86
導送配水管延長 (m)	328,782	0.0	363,887	10.7	365,510	0.4	1,624
職員数 (人)	13	0.0	13	0.0	11	△ 15.4	△ 2

注、○ 普及率は、(給水人口÷給水区域内人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間配水量)×100。

○ 給水区域内人口、給水戸数、給水人口、配水管延長及び職員数は、年度末の数値。

本年度の給水人口は47,623人で、前年度と比べ407人(0.8%)の減となっている。

給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同様100%である。

年間配水量は7,011,223m³で、前年度と比べ31,451m³(0.4%)の減であり、年間有収水量は6,478,620m³で、前年度と比べ70,611m³(1.1%)の減となっている。この結果、有収率は92.4%で、前年度から0.6ポイント低減している。

なお、一日配水能力は23,700m³で、前年度と同水準であり、導送配水管延長は365,510mで、前年度と比べ1,624mの延長となっている。

(2) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、第2表のとおりである。

第2表 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 円、%)

年度 \ 項目	供給単価A	給水原価B	A-B	$\frac{A}{B} \times 100$
平成29年度	171.14	127.51	43.63	134.2
平成30年度	171.30	140.41	30.89	122.0
令和元年度	171.06	139.47	31.59	122.7
令和2年度	170.11	132.44	37.67	128.4
令和3年度	171.04	133.59	37.45	128.0

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

本年度の供給単価は1 m³当たり171円04銭、給水原価は133円59銭であり、1 m³当たり37円45銭の利益となっている。

供給単価は前年度より93銭の増となったものの、給水原価は1円15銭の増となり、1 m³当たりの利益は、前年度と比べ22銭の減となっている。

(3) 施設の利用状況

次に施設の利用状況については、第3表のとおりである。

第3表 投資効率表

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
施設利用率 (%)	78.3	81.4	81.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	88.3	84.5	87.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	88.7	96.3	92.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	20.7	19.4	19.2	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.47	8.75	8.48	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$

施設利用率は81.1%で、1日平均配水量が減となったため、前年度と比べ0.3ポイント低減している。

負荷率は87.6%で、1日平均配水量が減となったものの、それ以上に1日最大配水量が

減となったため、前年度と比べ3.1ポイント増大している。

最大稼働率は92.5%で、1日最大配水量が減となったため、前年度と比べ3.8ポイント低減している。

配水管使用効率は19.2m³/mで、年間配水量の減および導送配水管延長の増により、前年度と比べ0.2m³/m低減している。

固定資産使用効率は8.48m³/万円、年間配水量の減および有形固定資産の増により、前年度より0.27m³/万円低減している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1	水道事業収益	1,436,000,000	1,470,548,210	34,548,210	102.4	100.0
	1 営業収益	1,240,018,000	1,235,248,841	△ 4,769,159	99.6	84.0
	2 営業外収益	185,280,000	223,318,901	38,038,901	120.5	15.2
	3 特別利益	10,702,000	11,980,468	1,278,468	111.9	0.8

（支出）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1	水道事業費用	1,260,000,000	1,166,422,336	0	93,577,664	92.6	100.0
	1 営業費用	1,161,460,000	1,090,507,964	0	70,952,036	93.9	93.5
	2 営業外費用	34,429,000	17,497,655	0	16,931,345	50.8	1.5
	3 特別損失	59,111,000	58,416,717	0	694,283	98.8	5.0
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

水道事業収益は、予算現額1,436,000千円に対し、決算額1,470,548千円、収入率102.4%であり、34,548千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業収益では4,769千円の減であり、営業外収益では38,039千円の増、特別利益では1,278千円の増となっている。

水道事業費用は、予算現額1,260,000千円に対し、決算額1,166,422千円、執行率92.6%であり、不用額は93,578千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業費

用で70,952千円、営業外費用で16,932千円、特別損失で694千円、予備費で5,000千円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第5表のとおりである。

第5表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入	498,000,000	503,733,607	5,733,607	101.2	100.0
1 企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.0	39.7
2 負担金	47,930,000	50,942,342	3,012,342	106.3	10.1
3 補助金	124,068,000	126,568,000	2,500,000	102.0	25.1
4 固定資産売却代金	1,000	223,265	222,265	22,326.5	0.1
5 貸付金返還金	126,000,000	126,000,000	0	100.0	25.0
6 雑収入	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(支出)

(単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出	1,012,000,000	877,690,321	88,000,000	46,309,679	86.7	100.0
1 建設改良費	816,974,000	682,664,855	88,000,000	46,309,145	83.6	77.8
2 企業債償還金	35,026,000	35,025,466	0	534	100.0	4.0
3 投資	160,000,000	160,000,000	0	0	100.0	18.2
4 長期前受金	0	0	0	0	-	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額498,000千円に対し、決算額503,734千円、収入率101.2%であり、5,734千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べて見ると、負担金では3,013千円の増、補助金では2,500千円の増、固定資産売却代金では222千円の増、雑収入では1千円の減となっている。

資本的支出は、予算現額1,012,000千円に対し、決算額877,690千円であり、翌年度繰越額88,000千円を除くと、執行率86.7%、不用額46,310千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、建設改良費で46,309千円、企業債償還金で1千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額373,957千円は、過年度分損益勘定留保資金94,540千円、減債積立金35,000千円、建設改良積立金200,000千円、当年度分消費税等資本的収支調整額44,417千円で補てんしている。

3 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,104,233	86.2	1,134,967	81.6	1,123,780	83.1	△ 11,187	△ 1.0
給水収益	1,090,468	85.1	1,114,083	80.1	1,108,081	81.9	△ 6,002	△ 0.5
受託工事収益	9,997	0.8	16,901	1.2	11,583	0.9	△ 5,318	△ 31.5
その他営業収益	3,768	0.3	3,983	0.3	4,116	0.3	133	3.4
営業費用	1,040,475	99.0	1,007,526	63.9	1,020,962	93.4	13,436	1.3
原水及び浄水費	498,653	47.5	483,696	30.7	476,470	43.6	△ 7,226	△ 1.5
配水及び給水費	49,626	4.7	51,062	3.2	55,077	5.0	4,015	7.9
受託工事費	8,736	0.8	14,218	0.9	8,781	0.8	△ 5,437	△ 38.2
総係費	127,349	12.1	122,335	7.8	111,488	10.2	△ 10,847	△ 8.9
減価償却費	333,913	31.8	333,634	21.1	338,661	31.0	5,027	1.5
資産減耗費	22,085	2.1	2,443	0.2	30,483	2.8	28,040	1,147.7
その他営業費用	113	0.0	138	0.0	2	0.0	△ 136	△ 98.6
営業利益(△損失)	63,758	—	127,441	—	102,818	—	△ 24,623	△ 19.3
営業外収益	175,800	13.7	176,727	12.7	216,756	16.0	40,029	22.7
受取利息等	14,618	1.1	13,093	0.9	8,351	0.6	△ 4,742	△ 36.2
長期前受金戻入	152,883	11.9	144,214	10.4	165,651	12.2	21,437	14.9
雑収益	8,299	0.7	19,420	1.4	42,754	3.2	23,334	120.2
営業外費用	10,254	1.0	18,299	1.1	18,952	1.8	653	3.6
支払利息等	6,625	0.6	5,498	0.3	4,327	0.4	△ 1,171	△ 21.3
消費税及び地方消費税	3,612	0.4	358	0.0	795	0.1	437	122.4
雑支出	17	0.0	12,443	0.8	13,830	1.3	1,387	11.2
経常利益(△損失)	229,304	—	285,869	—	300,622	—	14,753	5.2
特別利益	1,388	0.1	79,273	5.7	11,973	0.9	△ 67,300	△ 84.9
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	8,785	0.7	8,785	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	1	0.0	23	0.0	22	2,191.4
その他特別利益	1,388	0.1	79,272	5.7	3,165	0.2	△ 76,107	△ 96.0
特別損失	362	0.0	552,266	35.0	53,115	4.8	△ 499,151	△ 90.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	131	0.0	425	0.0	1,389	0.1	964	226.8
その他特別損失	231	0.0	551,841	35.0	51,726	4.7	△ 500,115	△ 90.6
当年度純利益(△損失)	230,330	—	△ 187,124	—	259,480	—	446,604	△ 238.7
前年度繰越利益剰余金	200,000	—	500,000	—	462,947	—	△ 37,053	△ 7.4
その他未処分利益剰余金変動額	532,000	—	623,071	—	235,000	—	△ 388,071	△ 62.3
当年度未処分利益剰余金	962,330	—	935,947	—	957,427	—	21,480	2.3
再掲								
総収益	1,281,421	100.0	1,390,967	100.0	1,352,509	100.0	△ 38,458	△ 2.8
総費用	1,051,091	100.0	1,578,091	100.0	1,093,029	100.0	△ 485,062	△ 30.7
営業収支比率		106.1		112.6		109.9		
経常収支比率		121.8		127.9		128.9		
総収支比率		121.9		88.1		123.7		

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

営業収益 1,123,780 千円に対し、営業費用 1,020,962 千円で、営業利益は 102,818 千円である。これに営業外収益 216,756 千円を加え、営業外費用 18,952 千円を差し引いた経常利益は 300,622 千円である。これに特別利益の 11,973 千円を加え、特別損失 53,115 千円を差し引いた結果、当年度純利益は 259,480 千円となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 462,947 千円とその他未処分利益剰余金変動額 235,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 957,427 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 2.7 ポイントの低減、経常収支比率は 1.0 ポイントの増大、総収支比率は 35.6 ポイントの増大である。

(1) 収 益

営業収益は 1,123,780 千円で、前年度と比べ 11,187 千円 (1.0%) の減となっている。この内訳を見てみると、給水収益が 6,002 千円 (0.5%) の減、受託工事収益が 5,318 千円 (31.5%) の減、その他営業収益が 133 千円 (3.4%) の増となっている。

営業外収益は 216,756 千円で、前年度と比べ 40,029 千円 (22.7%) の増となっている。

この内訳を見ると、受取利息等が 4,742 千円 (36.2%) の減、長期前受金戻入が 21,437 千円 (14.9%) の増、雑収益が 23,334 千円 (120.2%) の増である。

特別利益は 11,973 千円で、前年度と比べ 67,300 千円 (84.9%) の減となっている。

この内訳を見ると、固定資産売却益が 8,785 千円の皆増、過年度損益修正益が 22 千円 (2,191.4%) の増、その他特別利益が 76,107 千円 (96.0%) の減である。

(2) 費 用

営業費用は、1,020,962 千円で、前年度と比べ 13,436 千円 (1.3%) の増となっている。

内訳は、原水及び浄水費が 7,226 千円 (1.5%) の減、配水及び給水費が 4,015 千円 (7.9%) の増、受託工事費が 5,437 千円 (38.2%) の減、総係費が 10,847 千円 (8.9%) の減、減価償却費が 5,027 千円 (1.5%) の増、資産減耗費が 28,040 千円 (1,147.7%) の増、その他営業費用が 136 千円 (98.6%) の減となっている。

営業外費用は 18,952 千円で、前年度と比べ 653 千円 (3.6%) の増となっている。

この内訳を見ると、支払利息等が 1,171 千円 (21.3%) の減、消費税及び地方消費税が 437 千円 (122.4%) の増、雑支出が 1,387 千円 (11.2%) の増である。

特別損失は 53,115 千円で、前年度と比べ 499,151 千円 (90.4%) の減となっている。

この内訳を見てみると、過年度損益修正損が964千円(226.8%)の増、その他特別損失が500,115千円(90.6%)の減である。

(3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ38,458千円(2.8%)の減、総費用は前年度と比べ485,062千円(30.7%)の減となり、当年度純利益は259,480千円となった。

直近5か年の総収益と総費用を見ると、第7表のとおりである。

第7表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支比率	営業収支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
平成29年度	1,313,513	102.7	989,949	99.2	323,564	132.7	116.5
平成30年度	1,300,869	99.0	1,059,567	107.0	241,302	122.8	106.9
令和元年度	1,281,421	98.5	1,051,091	99.2	230,330	121.9	106.1
令和2年度	1,390,967	108.5	1,578,091	150.1	△187,124	88.1	112.6
令和3年度	1,352,509	97.2	1,093,029	69.3	259,480	123.7	109.9

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

当会計は、前年度は赤字決算であったものの、本年度は黒字決算に転じている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益259,480千円に、前年度繰越利益剰余金462,947千円と積立金の取り崩し235,000千円を加えた957,427千円となっている。

4 財政状況について

財政状況の過去2か年の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

年度 科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	10,250,825	72.6	10,783,674	77.9	11,086,748	78.8	303,074	2.8
有形固定資産	8,017,666	56.8	8,044,526	58.1	8,266,854	58.8	222,328	2.8
無形固定資産	5,159	0.0	457,148	3.3	487,894	3.4	30,746	6.7
投資	2,228,000	15.8	2,282,000	16.5	2,332,000	16.6	50,000	2.2
流動資産	3,874,062	27.4	3,059,090	22.1	2,979,843	21.2	△ 79,247	△ 2.6
現金預金	3,598,953	25.5	2,759,972	20.0	2,758,818	19.6	△ 1,154	△ 0.0
未収金	117,131	0.8	155,564	1.1	92,709	0.7	△ 62,855	△ 40.4
貸倒引当金	△ 266	0.0	△ 197	0.0	△ 144	0.0	53	△ 26.8
貯蔵品	17,244	0.1	17,751	0.1	18,460	0.1	709	4.0
短期貸付金	141,000	1.0	126,000	0.9	110,000	0.8	△ 16,000	△ 12.7
資産合計	14,124,887	100.0	13,842,764	100.0	14,066,591	100.0	223,827	1.6
固定負債	894,762	6.3	858,739	6.2	909,667	6.5	50,928	5.9
企業債	170,269	1.2	135,244	1.0	306,595	2.2	171,351	126.7
引当金	724,493	5.1	723,495	5.2	603,072	4.3	△ 120,423	△ 16.6
流動負債	370,082	2.6	326,567	2.4	244,282	1.7	△ 82,285	△ 25.2
企業債	33,854	0.2	35,026	0.3	28,649	0.2	△ 6,377	△ 18.2
未払金	223,004	1.6	129,626	0.9	79,505	0.6	△ 50,121	△ 38.7
前受金	618	0.0	673	0.0	618	0.0	△ 55	△ 8.2
引当金	6,609	0.0	6,536	0.1	6,153	0.0	△ 383	△ 5.9
その他流動負債	105,997	0.8	154,706	1.1	129,357	0.9	△ 25,349	△ 16.4
繰延収益	3,203,557	22.7	3,188,096	23.0	3,183,800	22.6	△ 4,296	△ 0.1
長期前受金	6,747,642	47.8	6,863,650	49.6	6,970,941	49.5	107,291	1.6
長期前受金 収益化累計額	△ 3,544,085	△ 25.1	△ 3,675,554	△ 26.6	△ 3,787,141	△ 26.9	△ 111,587	3.0
負債合計	4,468,401	31.6	4,373,402	31.6	4,337,749	30.8	△ 35,653	△ 0.8
資本金	6,592,090	46.7	6,824,090	49.3	7,297,090	51.9	473,000	6.9
自己資本金	6,592,090	46.7	6,824,090	49.3	7,297,090	51.9	473,000	6.9
剰余金	3,064,396	21.7	2,645,272	19.1	2,431,752	17.3	△ 213,520	△ 8.1
資本剰余金	1,368,245	9.7	1,368,245	9.9	1,368,245	9.7	0	0.0
利益剰余金	1,696,151	12.0	1,277,027	9.2	1,063,507	7.6	△ 213,520	△ 16.7
資本合計	9,656,486	68.4	9,469,362	68.4	9,728,842	69.2	259,480	2.7
負債資本合計	14,124,887	100.0	13,842,764	100.0	14,066,591	100.0	223,827	1.6

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産総額は14,066,591千円で、前年度と比べ223,827千円(1.6%)の増であり、資産の構成比率は、固定資産78.8%(前年度77.9%)、流動資産21.2%(前年度22.1%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債909,667千円、流動負債244,282千円、繰延収益3,183,800千円、資本金7,297,090千円、剰余金2,431,752千円で、構成比率では、固定負債6.5%(前年度6.2%)、流動負債1.7%(前年度2.4%)、繰延収益22.6%(前年度23.0%)、資本金51.9%(前年度49.3%)、剰余金17.3%(前年度19.1%)となっている。

(1) 固定資産

固定資産は11,086,748千円で、前年度と比べ303,074千円(2.8%)の増となっている。

この内訳を見ると、有形固定資産が222,328千円(2.8%)の増、無形固定資産が30,746千円(6.7%)の増、投資が50,000千円(2.2%)の増となっている。

(2) 流動資産

流動資産は2,979,843千円で、前年度と比べ79,247千円(2.6%)の減となっている。

この内訳を見ると、現金預金が1,154千円の微減、未収金が62,855千円(40.4%)の減、貸倒引当金が53千円(26.8%)の減、貯蔵品が709千円(4.0%)の増、短期貸付金が16,000千円(12.7%)の減となっている。

なお、未収金のうち、水道料金の未収額は53,006千円であり、前年度と比べ31,751千円の増となっている。内訳では、現年度分が52,177千円、過年度分は87千円の不納欠損処分を執行して残額828千円となっている。

貸倒引当金は、本年度において不納欠損処理のため87千円を取崩し、34千円を引当て、残高は144千円となった。

下水道会計への短期貸付金は110,000千円で、これは令和4年度中に返済される額である。

(3) 固定負債

固定負債は909,667千円で、前年度と比べ50,928千円(5.9%)の増となっている。

この内訳は、企業債が171,351千円(126.7%)の増、引当金が120,423千円(16.6%)の減である。

引当金は、603,072千円で、前年度と比べ120,423千円(16.6%)の減となっている。

この内訳は、退職給付引当金3,980千円と、船木浄水場膜モジュール交換等の修繕費に当てる修繕引当金116,443千円の取り崩しである。

なお、修繕引当金の当該取崩については、決算書の貸借対照表注記に、修繕の名称と金額を記載している。

(4) 流動負債

流動負債は244,282千円で、前年度と比べ82,285千円(25.2%)の減となっている。

この内訳を見ると、企業債が6,377千円(18.2%)の減、未払金が50,121千円(38.7%)の減、前受金が55千円(8.2%)の減、引当金が383千円(5.9%)の減、その他流動負債が25,349千円(16.4%)の減である。

(5) 繰延収益

繰延収益は3,183,800千円で、前年度と比べ4,296千円(0.1%)の減となっている。

これは、長期前受金で107,291千円の入りの増があったものの、111,587千円を収益化したことによるものである。

(6) 資本金

資本金は7,297,090千円で、前年度と比べ473,000千円(6.9%)の増となっている。これは、利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

(7) 剰余金

剰余金は2,431,752千円で、前年度と比べ213,520千円(8.1%)の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書について

水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	520,264	△ 79,447	329,407
当年度純利益	230,330	△ 187,124	259,480
減価償却費	333,913	333,634	338,661
除却費	22,085	2,443	30,483
除却益	—	—	△ 37
貸倒引当金の増減額	39	△ 69	△ 53
賞与引当金の増減額	△ 53	△ 73	△ 383
退職給付引当金の増減額	△ 2,583	2,121	△ 3,980
修繕引当金の増減額	△ 2,800	△ 3,118	△ 116,443
長期前受金戻入	△ 152,883	△ 144,214	△ 165,651
未収金の増減額	△ 31,601	△ 38,433	62,855
未払金の増減額	119,269	△ 93,377	△ 50,121
預り金の増減額	4,548	48,763	△ 25,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,311	△ 725,680	△ 481,871
有形固定資産の取得による支出	△ 273,421	△ 360,888	△ 582,616
有形固定資産の売却による収入	—	—	288
無形固定資産の取得による支出	0	△ 454,545	△ 40,562
長期貸付金の返還による収入	155,000	141,000	126,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 700,000	△ 180,000	△ 160,000
長期前受金の受入による収入	66,110	128,753	175,019
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,727	△ 33,854	151,310
企業債の受入による収入	—	—	200,000
企業債の償還による支出	△ 32,727	△ 33,854	△ 35,026
その他資本の減少	—	—	△ 13,664
資金増加額	△ 264,774	△ 838,981	△ 1,154
資金期首残高	3,863,727	3,598,953	2,759,972
資金期末残高	3,598,953	2,759,972	2,758,818

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は259,480千円で、減価償却費338,661千円、除却費30,483千円、除却益△37千円、貸倒引当金△53千円、賞与引当金△383千円、退職給付引当金△3,980千円、

修繕引当金△116,443千円、長期前受金戻入△165,651千円、未収金62,855千円、未払金△50,121千円、預り金△25,404千円となっており、業務活動におけるキャッシュ・フローの合計は329,407千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

内訳を見ると、有形固定資産の取得による支出△582,616千円、有形固定資産の売却による収入288千円、無形固定資産の取得による支出△40,562千円、長期貸付金の返還による収入126,000千円、長期貸付金の貸付による支出△160,000千円、加入負担金等長期前受金の受入による収入175,019千円となっており、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は△481,871千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入200,000千円、企業債の償還による支出△35,026千円、その他資本の減少△13,664千円により、財務活動によるキャッシュ・フローの合計は151,310千円となっている。

この結果、本年度期首残高2,759,972千円に期間中の資金減少額1,154千円を差し引き、本年度の期末残高は2,758,818千円となっている。

6 財務分析について

水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、別表1のとおりである。

(1) 各構成比率について

固定資産構成比率は78.8%で、前年度と比べ0.9ポイント増大している。これは、固定資産の増によるものである。

固定負債構成比率は6.5%で、前年度と比べ0.3ポイント増大している。これは、固定負債の増によるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は91.8%となっており、

前年度と比べ0.4ポイント改善している。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は80.2%、固定比率は85.9%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率は1,219.8%で、前年度と比べ283.1ポイント増大しており、200%を大幅に上回っている。

酸性試験比率は1,167.3%で、前年度と比べ274.6ポイント増大しており、100%を大幅に上回っている。

流動比率及び酸性試験比率は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

(3) 収益率について

総資本利益率は1.9%で、前年度と比べ3.2ポイントの増大となっている。これは、純利益の増によるものである。

総収支比率は123.7%であり、前年度と比べ35.6ポイントの増大となっている。これは、総費用の減によるものである。

営業収支比率（受託工事を除く）は109.9%と、前年度と比べ2.7ポイントの低減となっている。営業費用の増及び営業収益の減によるものである。

7 むすび

本年度の業務実績では、給水人口は前年度と比べ407人(0.8%)の減となったものの、給水戸数は133戸(0.7%)の増となっている。有収水量は70,611m³(1.1%)の減であり、有収率は92.4%で前年度より0.6%の減である。1m³当たりの供給単価は171円4銭、給水原価は133円59銭、差し引き利益は37円45銭で、前年度より22銭の減となっている。

次に、経営状況を見ると、事業活動を中心とした営業収支では、一般家庭の使用水量の減や受託工事の減による収益の減少、資産減耗費の増加はあったものの、本年度は102,818千円の営業利益である。営業外収益においては、下水道及び農集使用料徴収手数料の増、除却資産に係る長期前受金の増があったことにより、経常利益は300,622千円となっている。これに、特別利益と特別損失を加減した純利益は、259,480千円であり、一般家庭等

への水道料金の免除施策の影響があった前年度と比べ、446,604千円の増となっている。

一方、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、自己資本構成比率が91.8%で前年度と比べ0.4ポイント、流動比率が1,219.8%で前年度と比べ283.1ポイント、それぞれ増大している。両比率とも依然として高い水準にあり、本会計は極めて堅固な財政基盤を持ち、安定した健全財政の上に運営されていると言える。

なお、水道事業会計の事務所が庁舎内にあること、業務効率向上のために一部業務を一般会計上の業務と共同で実施していることなどにより、一般会計から多様な費用負担を求められている。逆に、水道事業においても、一般会計に係る業務に協力するケースも多々あるため、整合性を図り、負担に応じた費用を一般会計へ適正に請求していただきたい。

また、消費税申告の仕入税額控除においては、帳簿及び請求書の保存義務が要件とされているが、修繕引当金を取り崩し処理した船木浄水場膜モジュール交換等の修繕費については、総勘定元帳に課税仕入れを行ったとする記載がされていない。当該修繕費の仕入税額を控除するため、消費税の申告時には、決算書上の課税仕入れの額に当該修繕費を加えて消費税申告書を作成し、「消費税の還付申告に関する明細書」の「当課税期間中の特殊事情」にその旨を記載するとともに、税務署に請求書等を提示している。本年度以降も、修繕引当金を取り崩す場合の消費税申告については、修繕費の金額の大小にかかわらず、この度認められた消費税計算方法を引き継いでいただきたい。

最後に、水道水は、地域住民の日常生活に不可欠なライフラインであり、かつ産業活動の増進を担っている。水道事業者として、今後も、経費の節減等、経営の合理化、効率化を一層推し進めるとともに、安全安心な水道水の安定した供給を望むものである。

財務分析表

(水道事業)

構成比率	分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率	72.6	77.9	78.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	6.3	6.2	6.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	91.0	91.4	91.8	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	74.5	79.8	80.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	79.7	85.2	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	1,046.8	936.7	1,219.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
回転率	酸性試験比率	1,004.1	892.7	1,167.3	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれる流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	4.2	4.0	4.2	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	流動資産回転率	0.3	0.3	0.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	10.8	8.2	9.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	1.6	△ 1.3	1.9	$\frac{\text{純平均利益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
収益率	総収支比率	121.9	88.1	123.7	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	106.1	112.6	109.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって業務活動の成否が判断される。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績について

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項目	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減	
行政区域内人口	(人)	48,356	△ 0.4	47,961	△ 0.8	47,561	△ 0.8	△ 400	
公共 下水道 事業	整備面積	(ha)	1,573	0.3	1,573	0.0	1,601	1.8	28
	整備戸数	(戸)	17,666	1.4	17,663	△ 0.0	17,924	1.5	261
	整備人口	(人)	42,114	△ 0.2	41,933	△ 0.4	41,686	△ 0.6	△ 247
	水洗化戸数	(戸)	16,999	1.6	17,044	0.3	17,228	1.1	184
	水洗化人口	(人)	40,405	0.1	40,224	△ 0.4	40,029	△ 0.5	△ 195
	普及率	(%)	87.1	—	87.4	—	87.6	—	0.2
	水洗化率	(%)	95.9	—	95.9	—	96.0	—	0.1
	年間総処理水量	(m ³)	5,620,040	△ 8.2	5,873,762	4.5	5,791,931	△ 1.4	△ 81,831
	1日平均処理水量	(m ³)	15,355	△ 8.4	16,092	4.8	15,868	△ 1.4	△ 224
	年間有収水量	(m ³)	5,251,827	△ 0.7	5,344,347	1.8	5,300,655	△ 0.8	△ 43,692
有収率	(%)	93.4	—	91.0	—	91.5	—	0.5	
農 業 集 落 排 水 事業	整備面積	(ha)	110	0.0	110	0.0	110	0.0	0
	整備戸数	(戸)	1,401	△ 0.2	1,391	△ 0.7	1,387	△ 0.3	△ 4
	整備人口	(人)	3,587	△ 2.2	3,487	△ 2.8	3,404	△ 2.4	△ 83
	水洗化戸数	(戸)	1,291	0.0	1,297	0.5	1,303	0.5	6
	水洗化人口	(人)	3,302	△ 2.2	3,257	△ 1.4	3,187	△ 2.1	△ 70
	普及率	(%)	7.4	—	7.3	—	7.2	—	△ 0.1
	水洗化率	(%)	92.1	—	93.4	—	93.6	—	0.2
	年間総処理水量	(m ³)	379,079	△ 5.2	391,718	3.3	389,631	△ 0.5	△ 2,087
	1日平均処理水量	(m ³)	1,036	△ 5.4	1,073	3.6	1,067	△ 0.6	△ 6
	年間有収水量	(m ³)	359,448	△ 1.2	367,424	2.2	364,445	△ 0.8	△ 2,979
有収率	(%)	94.8	—	93.8	—	93.5	—	△ 0.3	

注、○普及率は、(整備人口÷行政区域内人口)×100。

○水洗化率は、(水洗化人口÷整備人口)×100。

○有収率は、(年間有収水量÷年間総処理水量)×100。

(1) 公共下水道事業について

本年度の行政区域内人口は47,561人で、前年度と比べると400人の減であり、整備人口は41,686人で、前年度と比べ247人の減となっている。この結果、普及率は87.6%で、前年度と比べ0.2ポイント増大している。

水洗化人口は 40,029 人で、前年度と比べ 195 人 (0.5%) の減となっており、水洗化率は 96.0% で、前年度と比べ 0.1 ポイント増大している。

年間総処理水量は 5,791,931 m³ で、前年度と比べ 81,831 m³ (1.4%) の減であり、年間有収水量は 5,300,655 m³ で、前年度と比べ 43,692 m³ (0.8%) の減となっている。この結果、有収率は 91.5% で、前年度と比べ 0.5 ポイント増大している。

(2) 農業集落排水事業について

整備人口は 3,404 人で、前年度と比べ 83 人 (2.4%) の減であり、普及率は 7.2% で、前年度と比べ 0.1 ポイント低減している。

水洗化人口は 3,187 人で、前年度と比べ 70 人 (2.1%) の減であり、水洗化率は 93.6% で、前年度と比べ 0.2 ポイント増大している。

年間総処理水量は 389,631 m³ で、前年度と比べ 2,087 m³ (0.5%) の減であり、年間有収水量は 364,445 m³ で、前年度と比べ 2,979 m³ (0.8%) の減となっている。この結果、有収率は 93.5% で、前年度と比べ 0.3 ポイント低減している。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価等の状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 1 m³ 当たりの使用料単価、処理原価及び経費回収率 (単位 円、%)

年度	項目	使用料単価 A	汚水処理原価 B	A - B	経費回収率 = $\frac{A}{B} \times 100$
平成 29 年度		190.66	174.33	16.33	109.4
平成 30 年度		190.27	172.24	18.03	110.5
令和元年度		189.47	171.66	17.81	110.4
令和 2 年度		187.40	173.88	13.52	107.8
令和 3 年度		188.21	175.73	12.48	107.1

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理に係る維持管理費} + \text{汚水処理に係る資本費 (企業債利子 + 減価償却費 - 長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

本年度の使用料単価は 1 m³ 当たり 188 円 21 銭、汚水処理原価は 175 円 73 銭であり、差し引き 1 m³ 当たり 12 円 48 銭の利益となっている。

前年度と比較すると、使用料単価は 81 銭の増、汚水処理原価が 1 円 85 銭の増となり、使用料単価と汚水処理原価の差は 1 円 4 銭の縮小となっている。

なお、本来使用料により徴収すべき汚水処理原価について、実際にどの程度を使用料により回収しているかを示す数値である経費回収率は 107.1%で、前年度と比べ 0.7 ポイント低減している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)

(単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算の増減	収入率	決算 構成比
1 下水道事業収益	1,700,000,000	1,745,500,527	45,500,527	102.7	100.0
1 営業収益	1,222,600,000	1,222,299,498	△ 300,502	100.0	70.0
2 営業外収益	477,300,000	502,989,957	25,689,957	105.4	28.8
3 特別利益	100,000	20,211,072	20,111,072	20,211.1	1.2

(支出)

(単位 円、%)

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,639,000,000	1,563,782,766	0	75,217,234	95.4	100.0
1 営業費用	1,335,000,000	1,304,706,419	0	30,293,581	97.7	83.4
2 営業外費用	298,000,000	255,933,954	0	42,066,046	85.9	16.4
3 特別損失	3,400,000	3,142,393	0	257,607	92.4	0.2
4 予備費	2,600,000	0	0	2,600,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

下水道事業収益は、予算現額 1,700,000 千円に対し、決算額 1,745,501 千円で、収入率は 102.7%、予算現額に対し 45,501 千円の増となっており、これを科目別に見ると、営業収益が 300 千円の減、営業外収益が 25,690 千円の増、特別利益が 20,111 千円の増となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,639,000 千円に対し、決算額 1,563,783 千円で、執行率は 95.4%、不用額は 75,217 千円となっている。これを科目別に見ると、営業費用で 30,293 千円、営業外費用で 42,066 千円、特別損失で 258 千円、予備費で 2,600 千円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入) (単位 円、%)

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1	資本的収入	1,221,288,440	1,235,398,550	14,110,110	101.2	100.0
	1 企業債	392,000,000	357,800,000	△ 34,200,000	91.3	29.0
	2 負担金	60,390,000	100,670,110	40,280,110	166.7	8.1
	3 預託金収入	2,800,000	2,800,000	0	100.0	0.2
	4 他会計長期借入金	160,000,000	160,000,000	0	100.0	13.0
	5 出資金	392,810,000	400,840,000	8,030,000	102.0	32.4
	6 補助金	213,288,440	213,288,440	0	100.0	17.3

(支出) (単位 円、%)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1	資本的支出	1,863,000,000	1,818,272,389	0	44,727,611	97.6	100.0
	1 建設改良費	623,200,000	583,925,450	0	39,274,550	93.7	32.1
	2 企業債償還金	1,110,000,000	1,105,181,140	0	4,818,860	99.6	60.8
	3 融資幹旋預託金	2,800,000	2,800,000	0	0	100.0	0.2
	4 基金積立金	1,000,000	365,799	0	634,201	36.6	0.0
	5 長期借入金返還金	126,000,000	126,000,000	0	0	100.0	6.9

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 1,221,288 千円に対し、決算額 1,235,399 千円であり、収入率は 101.2%、予算現額に対し 14,110 千円の増となっている。これを科目別に見ると、企業債が 34,200 千円の減、負担金が 40,280 千円の増、預託金収入、他会計長期借入金、補助金に増減なく、出資金は 8,030 千円の増である。

資本的支出は、予算現額 1,863,000 千円に対し、決算額 1,818,272 千円で、執行率は 97.6% であり、不用額は 44,728 千円となっている。これを、科目別に見てみると、建設改良費が 39,275 千円、企業債償還金が 4,819 千円、基金積立金が 634 千円である。

なお、資本的収支の不足額 582,873 千円は、過年度分損益勘定留保資金 203,112 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 29,434 千円及び当年度分損益勘定留保資金 350,327 千円で補てんしている。

(3) 一般会計からの繰入金

下水道事業に対する一般会計からの繰入金の状況は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円、%)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減	増減率
項目						
一般会計からの繰入金	収益的収入(a)	263,849,262	270,693,321	253,529,836	△17,163,485	△6.3
	負担金	243,849,262	235,693,321	211,529,836	△24,163,485	△10.3
	雨水処理	38,533,000	48,536,000	44,019,000	△4,517,000	△9.3
	使用料減免	6,101,262	5,440,401	5,427,836	△12,565	△0.2
	企業債償還利息等	199,215,000	181,716,920	162,083,000	△19,633,920	△10.8
	補助金	20,000,000	35,000,000	42,000,000	7,000,000	20.0
	資本的収入(b)	412,052,000	379,000,000	400,840,000	21,840,000	5.8
	出資金(※)	412,052,000	379,000,000	400,840,000	21,840,000	5.8
	負担区分に基づく	254,954,000	258,006,000	255,773,000	△2,233,000	△0.9
	負担区分に基づかない	157,098,000	120,994,000	145,067,000	24,073,000	19.9
合計(a)+(b)	675,901,262	649,693,321	654,369,836	4,676,515	0.7	
収益的収入(c)	1,598,499,858	1,621,438,038	1,636,539,241	15,101,203	0.9	
資本的収入(d)	854,714,330	1,044,770,671	1,235,398,550	190,627,879	18.2	
繰入率	収益的収入(a)/(c)	16.1	16.7	15.5	△1.2	—
	資本的収入(b)/(d)	48.2	36.3	32.4	△3.8	—

※ 出資金「負担区分に基づく」は、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金であり、「負担区分に基づかない」は、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金である。

一般会計からの繰入金合計は654,370千円で、前年度と比べ4,677千円(0.7%)の増となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入(a)で253,530千円を繰り入れ、収益的収入(c)に占める割合は15.5%である。また、資本的収入(b)で400,840千円を繰り入れ、資本的収入(d)に占める割合は32.4%となっている。

一般会計からの繰入金の主な内容については、収益的収入(a)では、雨水処理経費に対する繰入金44,019千円、使用料減免分に係る一般会計負担金5,428千円、企業債償還利息等に対する繰入金162,083千円及び一般会計からの補助金42,000千円である。

資本的収入(b)では、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金255,773千円と、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金145,067千円である。

3 経営状況について

本年度の経営状況を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,107,807	69.3	1,124,598	69.3	1,115,703	68.2	△ 8,895	△ 0.8
使用料	1,063,146	66.5	1,070,371	66.0	1,066,256	65.2	△ 4,115	△ 0.4
他会計負担金	38,533	2.4	48,536	3.0	44,019	2.7	△ 4,517	△ 9.3
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	6,128	0.4	5,691	0.3	5,428	0.3	△ 263	△ 4.6
営業費用	1,228,160	83.0	1,238,388	82.9	1,262,764	85.0	24,376	2.0
管渠費	64,329	4.3	72,895	4.9	67,065	4.5	△ 5,830	△ 8.0
処理場費	57,187	3.9	72,893	4.9	74,534	5.0	1,641	2.3
普及促進費	6	0.0	5	0.0	2	0.0	△ 3	△ 58.1
業務費	298,468	20.2	290,409	19.4	305,721	20.6	15,312	5.3
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
総務費	713	0.0	541	0.0	586	0.0	45	8.4
減価償却費	807,457	54.6	801,645	53.7	791,954	53.4	△ 9,691	△ 1.2
資産減耗費	—	—	—	—	22,902	1.5	22,902	皆増
営業利益(△損失)	△ 120,353	—	△ 113,790	—	△ 147,061	—	△ 33,271	29.2
営業外収益	489,262	30.6	495,561	30.6	500,627	30.6	5,066	1.0
受取利息等	427	0.0	400	0.0	366	0.0	△ 34	△ 8.6
他会計負担金	199,215	12.5	181,717	11.2	162,083	9.9	△ 19,634	△ 10.8
他会計補助金	20,000	1.2	35,000	2.2	42,000	2.6	7,000	20.0
長期前受金戻入	241,154	15.1	240,170	14.8	248,981	15.2	8,811	3.7
雑収益	28,466	1.8	38,274	2.4	47,197	2.9	8,923	23.3
営業外費用	246,571	16.7	254,348	17.0	218,630	14.8	△ 35,718	△ 14.0
支払利息等	225,181	15.2	198,729	13.3	173,617	11.7	△ 25,112	△ 12.6
消費税等	4,098	0.3	27,507	1.8	9,714	0.7	△ 17,793	△ 64.7
雑支出	17,292	1.2	28,112	1.9	35,299	2.4	7,187	25.6
経常利益(△損失)	122,338	—	127,423	—	134,936	—	7,513	5.9
特別利益	1,431	0.1	1,279	0.1	20,211	1.2	18,932	1,480.6
過年度損益修正益	19	0.0	7	0.0	20,211	1.2	20,204	296,769.9
その他特別利益	1,412	0.1	1,272	0.1	0	0.0	△ 1,272	皆減
特別損失	3,981	0.3	1,150	0.1	2,864	0.2	1,714	149.1
過年度損益修正損	3,981	0.3	1,150	0.1	2,864	0.2	1,714	149.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益(△損失)	119,788	—	127,552	—	152,283	—	24,731	19.4
前年度繰越欠損金	3,425,514	—	3,305,726	—	3,178,174	—	△ 127,552	△ 3.9
当年度未処理欠損金	3,305,726	—	3,178,174	—	3,025,891	—	△ 152,283	△ 4.8
再掲								
総収益	1,598,500	100.0	1,621,438	100.0	1,636,541	100.0	15,103	0.9
総費用	1,478,712	100.0	1,493,886	100.0	1,484,258	100.0	△ 9,628	△ 0.6
営業収支比率		90.2		90.8		88.4		
経常収支比率		108.3		108.5		109.1		
総収支比率		108.1		108.5		110.3		

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

本年度営業収益 1,115,703 千円に対して営業費用は 1,262,764 千円であり、営業損失は 147,061 千円となり、これに営業外収益 500,627 千円を加え、営業外費用 218,630 千円を差し引きした経常利益は 134,936 千円である。これに特別利益 20,211 千円を加え、特別損失 2,864 千円を差し引き、当年度純利益 152,283 千円を計上している。

この額に、前年度繰越欠損金 3,178,174 千円を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は、3,025,891 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 2.4 ポイントの低減、経常収支比率は 0.6 ポイントの増大、総収支比率は 1.8 ポイントの増大である。

(1) 収 益

営業収益は 1,115,703 千円で、前年度と比べ 8,895 千円 (0.8%) の減となっている。

内訳を見ると、使用料 4,115 千円 (0.4%) の減、他会計負担金 4,517 千円 (9.3%) の減、その他営業収益 263 千円 (4.6%) の減となっている。

営業外収益は 500,627 千円で、前年度と比べ 5,066 千円 (1.0%) の増となっている。

内訳を見ると、受取利息等 34 千円 (8.6%) の減、他会計負担金 19,634 千円 (10.8%) の減、他会計補助金 7,000 千円 (20.0%) の増、長期前受金戻入 8,811 千円 (3.7%) の増、雑収益 8,923 千円 (23.3%) の増となっている。

特別利益は 20,211 千円で、前年度と比べ 18,932 千円 (1,480.6%) の増となっている。

内訳を見ると、過年度損益修正益 20,204 千円 (296,769.9%) の増であり、その他特別利益は 1,272 千円の皆減となっている。

(2) 費 用

営業費用は 1,262,764 千円で、前年度と比べ 24,376 千円 (2.0%) の増となっている。

この内訳を見ると、管渠費 5,830 千円 (8.0%) の減、処理場費 1,641 千円 (2.3%) の増、普及促進費 3 千円 (58.1%) の減、業務費 15,312 千円 (5.3%) の増、総務費 45 千円 (8.4%) の増、減価償却費 9,691 千円 (1.2%) の減、資産減耗費 22,902 千円の皆増となっている。

営業外費用は 218,630 千円で、前年度と比べ 35,718 千円 (14.0%) の減となっている。

この内訳は、支払利息等 25,112 千円 (12.6%) の減、消費税等 17,793 千円 (64.7%) の減、雑支出 7,187 千円 (25.6%) の増となっている。

特別損失は2,864千円で、前年度と比べ1,714千円(149.1%)の増となっている。これは、過年度損益修正損(漏水減免)の増によるものである。

なお、不納欠損処分については、過年度の下水道使用料18名73千円と受益者負担金1名45千円である。この内容について調査したところ、全て地方自治法第236条第1項及び都市計画法第75条第7項の規定による消滅時効が完成しており、妥当な処理である。引き続き適正な事務処理に務められたい。

(3) 純損益等

これらの結果、総収益は1,636,541千円で前年度と比べ15,103千円(0.9%)の増となり、総費用は1,484,258千円で前年度と比べ9,628千円(0.6%)の減となり、当年度純利益は152,283千円となった。

なお、総収益と総費用の推移を年度別に見ると、第7表のとおりである。

第7表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

年度	総収益		総費用		差引損益	総収支比率	営業収支比率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
平成29年度	1,678,146	106.6	1,568,295	100.2	109,851	107.0	91.1
平成30年度	1,635,892	97.5	1,517,875	96.8	118,017	107.8	90.8
令和元年度	1,598,500	97.7	1,478,712	97.4	119,788	108.1	90.2
令和2年度	1,621,438	101.4	1,493,886	101.0	127,552	108.5	90.8
令和3年度	1,636,541	100.9	1,484,258	99.4	152,283	110.3	88.4

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

上記の表は直近の5か年の推移を表しているが、当会計は平成28年度に黒字に転じた以降、6年連続の黒字決算となった。

4 財政状況について

財政状況の前年度との比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	24,569,815	98.6	24,176,242	98.0	23,897,589	97.9	△ 278,653	△ 1.2
有形固定資産	23,898,893	95.9	23,514,591	95.3	23,217,745	95.1	△ 296,846	△ 1.3
無形固定資産	545,434	2.2	535,764	2.2	553,591	2.3	17,827	3.3
投資	125,488	0.5	125,887	0.5	126,253	0.5	366	0.3
流動資産	347,785	1.4	507,963	2.0	525,930	2.1	17,967	3.5
現金預金	137,155	0.5	234,132	0.9	299,607	1.2	65,475	28.0
未収金	164,923	0.7	214,845	0.9	226,494	0.9	11,649	5.4
前払金	45,980	0.2	59,236	0.2	0	0.0	△ 59,236	皆減
貸倒引当金	△ 273	0.0	△ 250	0.0	△ 171	0.0	79	△ 31.8
資産合計	24,917,600	100.0	24,684,205	100.0	24,423,519	100.0	△ 260,686	△ 1.1
固定負債	10,225,513	41.0	9,438,106	38.2	8,788,703	36.0	△ 649,403	△ 6.9
企業債	8,972,093	36.0	8,132,411	32.9	7,432,421	30.4	△ 699,990	△ 8.6
他会計借入金	1,228,000	4.9	1,282,000	5.2	1,332,000	5.5	50,000	3.9
引当金	25,420	0.1	23,695	0.1	24,282	0.1	587	2.5
流動負債	1,435,101	5.8	1,516,222	6.1	1,305,546	5.4	△ 210,676	△ 13.9
企業債	1,131,433	4.5	1,105,181	4.5	1,057,790	4.3	△ 47,391	△ 4.3
他会計借入金	141,000	0.6	126,000	0.5	110,000	0.5	△ 16,000	△ 12.7
未払金	160,195	0.7	275,403	1.1	135,041	0.6	△ 140,362	△ 51.0
引当金	2,341	0.0	2,559	0.0	2,540	0.0	△ 19	△ 0.8
その他流動負債	132	0.0	7,079	0.0	175	0.0	△ 6,904	△ 97.5
繰延収益	7,548,096	30.3	7,471,558	30.3	7,517,827	30.7	46,269	0.6
長期前受金	11,314,399	45.4	11,478,032	46.5	11,757,244	48.1	279,212	2.4
長期前受金 収益化累計額	△ 3,766,303	△ 15.1	△ 4,006,474	△ 16.2	△ 4,239,417	△ 17.4	△ 232,943	5.8
負債合計	19,208,710	77.1	18,425,886	74.6	17,612,076	72.1	△ 813,810	△ 4.4
資本金	8,722,366	35.0	9,101,366	36.9	9,502,206	38.9	400,840	4.4
自己資本金	8,722,366	35.0	9,101,366	36.9	9,502,206	38.9	400,840	4.4
剰余金	△ 3,013,476	△ 12.1	△ 2,843,047	△ 11.5	△ 2,690,763	△ 11.0	152,284	△ 5.4
資本剰余金	292,250	1.2	335,128	1.4	335,128	1.4	0	0.0
利益剰余金	△ 3,305,726	△ 13.3	△ 3,178,175	△ 12.9	△ 3,025,891	△ 12.4	152,284	△ 4.8
資本合計	5,708,890	22.9	6,258,319	25.4	6,811,443	27.9	553,124	8.8
負債資本合計	24,917,600	100.0	24,684,205	100.0	24,423,519	100.0	△ 260,686	△ 1.1

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部では、資産合計が24,423,519千円で、前年度と比べ260,686千円(1.1%)の減であり、資産の構成比率は、固定資産97.9%(前年度98.0%)、流動資産2.1%(前年度2.0%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債8,788,703千円、流動負債1,305,546千円、繰延収

益 7,517,827 千円、資本金 9,502,206 千円、剰余金△2,690,763 千円で、構成比率では、固定負債 36.0%（前年度 38.2%）、流動負債 5.4%（前年度 6.1%）、繰延収益 30.7%（前年度 30.3%）、資本金 38.9%（前年度 36.9%）、剰余金△11.0%（前年度△11.5%）となっている。

(1) 固定資産

固定資産は 23,897,589 千円で、前年度と比べ 278,653 千円（1.2%）の減となっている。

この内訳を見ると、有形固定資産 296,846 千円（1.3%）の減、無形固定資産 17,827 千円（3.3%）の増、投資 366 千円（0.3%）の増となっている。

有形固定資産の内訳を見ると、土地は増減なく、建物 5,044 千円（4.5%）の減、構築物 50,948 千円（0.2%）の増、機械及び装置 26,366 千円（11.9%）の減、車両及び運搬具は 110 千円（200.2%）の増、工具器具及び備品 1,416 千円（52.0%）の増、建設改良仮勘定 317,910 千円（75.8%）の減となっている。

無形固定資産の内訳を見ると、施設利用権は 28 千円の微減であり、その他無形固定資産は 17,854 千円の皆増である。

投資の内訳は、基金が 366 千円（0.3%）の増であり、まちづくり技術センターへの出資金 2,258 千円に増減はない。

(2) 流動資産

流動資産は 525,930 千円で、前年度と比べ 17,967 千円（3.5%）の増となっている。

この内訳を見ると、現金預金 65,475 千円（28.0%）の増、未収金 11,649 千円（5.4%）の増、前払金 59,236 千円の皆減、貸倒引当金 79 千円（31.8%）の減となっている。

なお、未収金のうち、使用料の未収金は 175,146 千円で、その内訳については、現年度分が 174,197 千円、過年度分が 73 千円の不納欠損処分を執行して残額 949 千円となっている。一方、受益者負担金の未収金は 353 千円で、その内訳については、現年度分が 56 千円、過年度分が 45 千円の不納欠損処分を執行して残額 297 千円となっている。

下水道使用料は、水道料金との集合徴収を実施しており、徴収事務を民間に委託している。徴収の困難さが思料されるが、引き続き過年度未収金の徴収実績の向上に鋭意努力されるとともに、貸倒引当金の管理など事務的な面も含め、不納欠損を適正に処理されたい。

(3) 固定負債

固定負債は8,788,703千円で、前年度と比べ649,403千円(6.9%)の減となっている。

この内訳は、企業債699,990千円(8.6%)の減、他会計借入金50,000千円(3.9%)の増、引当金587千円(2.5%)の増となっている。

(4) 流動負債

流動負債は1,305,546千円で、前年度と比べ210,676千円(13.9%)の減となっている。

この内訳は、企業債47,391千円(4.3%)の減、他会計借入金16,000千円(12.7%)の減、未払金140,362千円(51.0%)の減、引当金19千円(0.8%)の減、その他流動負債6,904千円(97.5%)の減となっている。

(5) 繰延収益

繰延収益は7,517,827千円で、前年度と比べ46,269千円(0.6%)の増となっている。

これは、長期前受金の収益化による減はあるものの、受入の増によるものである。

(6) 資本金

資本金は9,502,206千円で、前年度と比べ400,840千円(4.4%)の増となっている。繰入資本金の増によるものである。

(7) 剰余金

剰余金は△2,690,763千円で、前年度と比べ152,284千円(5.4%)の増となっている。これは前年度繰越欠損金の減等によるものである。

なお、当年度未処理欠損金は3,025,891千円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	637,902	746,473	618,914
当年度純利益	119,788	127,552	152,283
減価償却費	807,456	801,645	791,954
除却費	0	0	22,902
貸倒引当金の増減額	58	△ 23	△ 80
賞与引当金の増減額	77	218	△ 20
退職給与引当金の増減額	△ 1,647	△ 1,725	588
長期前受金戻入	△ 241,154	△ 240,170	△ 248,980
未収金の増減額	△ 11,569	△ 49,922	△ 11,649
未払金の増減額	10,882	115,207	△ 140,361
預り金の増減額	△ 9	6,946	△ 6,904
前払金の増減額	△ 45,980	△ 13,255	59,235
その他業務活動による増減額	-	-	△ 54
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,172	△ 244,440	△ 240,898
有形固定資産取得による支出	△ 108,019	△ 345,837	△ 455,369
無形固定資産取得による支出	△ 67,897	△ 58,139	△ 79,160
長期前受金の受入による収入	41,171	217,471	313,959
基金への積立による支出	△ 427	△ 400	△ 366
その他投資的活動による支出	-	△ 57,535	△ 19,962
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,761	△ 405,056	△ 312,541
企業債の受入による収入	162,600	265,500	357,800
企業債の償還による支出	△ 1,147,086	△ 1,131,433	△ 1,105,181
他会計借入金の受入による収入	200,000	180,000	160,000
他会計借入金の返還による支出	△ 155,000	△ 141,000	△ 126,000
他会計からの出資による収入	412,052	379,000	400,840
その他資本の増加	16,673	42,877	0
資金増加額	△ 8,031	96,977	65,475
資金期首残高	145,186	137,155	234,132
資金期末残高	137,155	234,132	299,607

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、152,283千円であった。減価償却費は791,954千円、除却費は22,902

千円、貸倒引当金は△80千円、賞与引当金は△20千円、退職給付引当金は588千円、長期前受金戻入額は△248,980千円、未収金は△11,649千円、未払金は△140,361千円、預り金は△6,904千円、前払金は59,235千円、その他業務活動による増減額は△54千円となっており、業務活動によるキャッシュ・フローは618,914千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産取得による支出△455,369千円、無形固定資産取得による支出△79,160千円、長期前受金の受入による収入313,959千円、基金への積立による支出△366千円、その他投資的活動による支出△19,962千円で、投資活動におけるキャッシュ・フローは△240,898千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入は、下水道企業債の受入357,800千円、企業債の償還による支出△1,105,181千円、他会計借入金の受入による収入160,000千円、他会計借入金の返還による支出△126,000千円、他会計からの出資による収入400,840千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△312,541千円となっている。

この結果、本年度期首残高234,132千円に期間中の資金増加額65,475千円を加え、本年度の期末残高は299,607千円となっている。

6 財務分析について

下水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率は、別表1のとおりである。

(1) 各構成比率について

固定資産構成比率は97.8%で、前年度と比べ0.1ポイント低減している。これは、固定資産と総資産が共に減となったものの、固定資産より総資産の減少率が上回ったためである。

固定負債構成比率は36.0%で、2.2ポイントの改善となっている。これは固定負債と総資本が共に減となったものの、総資本より固定負債(企業債)の減少率が上回ったためである。この比率が低いほど、企業債の返済負担が小さく、財政状態は安定的となる。

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本の、総資本に占

める比率（自己資本構成比率）であり、この値が大きいほど経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は58.7%となっており、前年度と比べ3.1ポイント改善している。

(2) 財務比率について

固定比率は166.8%で、前年度と比べ9.3ポイント低減している。これは、固定資産が減となり、自己資本金が増となったことによるものである。

流動比率は40.3%で、前年度と比べ6.8ポイント改善し、酸性試験比率も同率で、前年度と比べ10.7ポイント改善となっている。本年度は現金預金と未収金の増により、流動資産が増となったためである。これらは、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

(3) 収益率について

経営の基本とされる総資本利益率は0.6%で、前年度と比べ0.1ポイント増大しており、総収支比率は110.3%で、前年度と比べ1.8ポイント増大している。これは、総収益が増となり総費用が減となったためである。

営業収支比率（受託工事を除く）は88.4%で、前年度と比べ2.4ポイント低減している。

7 むすび

本市の下水道事業は、昭和54年度（1979年）から公共下水道事業として市街化区域を中心に着手し、平成2年（1990年）6月には、一部の供用を開始した。以後、公共下水道事業と農業集落排水事業に取り組んできたところである。この結果、本年度末において、両事業の普及率の合計は94.8%の高水準に達しており、本市の生活環境の向上に大きく寄与している。

一方で、昭和54年の事業着手以降、管渠等の整備には多額の費用を要したため、企業債の借入額もまた多額となっている。企業債未償還残高は、償還計画に従い年々減少しているものの、本年度末時点で8,490,211千円であり、今後も毎年10億円程度の元金償還が必要である。

そうした中、本年度の経営状況は、総収益1,636,541千円、総費用1,484,258千円、差引き152,283千円の純利益を計上している。これは、平成28年10月からの料金の値上げによる効果で、平成28年度以降6年連続の黒字決算である。

また、使用料を維持管理費及び資本費で除した経費回収率は 107.1%（第2表参照）であり、前年度より 0.7 ポイント低減したものの、依然 100%を超えていることから、汚水処理原価を全て使用料によって賄う原則を達成している。

しかし、営業収支だけを見れば、水道使用料収益の減少に加え、下水道使用料徴収手数料の増額により、前年度より損失額は増加している。年々純利益は増加しているものの、その要因は一般会計からの出資金に依るところが大きく、黒字が続いているとはいえ楽観視できない状況である。今後も、経営の合理化による費用削減や、計画的な資金運用と調達に努め、財政基盤の一層の強化を望みたい。

財務分析表

(下水道事業)

構成比率	分析項目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			備考
		98.6	97.9	97.8	104.6	104.4	103.4	185.3	176.1	166.8	
構成比率	固定資産構成比率	98.6	97.9	97.8	104.6	104.4	103.4	185.3	176.1	166.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	41.0	38.2	36.0							総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	53.2	55.6	58.7							総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であれば経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	104.6	104.4	103.4							固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以上が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	185.3	176.1	166.8							固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	24.2	33.5	40.3							1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	21.0	29.6	40.3							当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.045	0.046	0.046							企業の取引先である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
回転率	減価償却率	3.2	3.3	3.3							減価償却費を固定資産の総額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	流動資産回転率	3.4	2.6	2.2							現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	7.0	5.9	5.1							企業の取引先である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	0.5	0.5	0.6							企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	108.1	108.5	110.3							総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	90.2	90.8	88.4							業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。